熊谷市公民連携まちづくり
実践方針

令和８年３月

目次

１．公民連携まちづくりに取り組む背景
２．公民連携まちづくりに取り組むプロセスと目指すべき仕組み
３．公民連携まちづくりに取り組む目的、重視する点等の設定
４．（参考）星川エリアにおける実践事例
５．（参考：研修用資料）熊谷市の公民連携まちづくりに必要な業務リテラシーと企画系の業務に携わる考え方について

１．公民連携まちづくりに取り組む背景

はじめに

- 今後、社会保障費の増大や、インフラ更新費用などが増す一方で、働く世代の減少などにより、財政状況は一層厳しくなることが予想されます。こうした状況を克服し、将来にわたって暮らしやすく、魅力あるまちづくりを進めるためには、公的負担の抑制、地域経済の循環、市民サービスの水準向上が必要です。
- そこで、市民や民間の皆さまと共にまちづくりを進めていくための考え方として「公民連携事業」の導入に取り組みます。
- 公民連携事業は、対象となる事業や手法、連携先などが様々考えられます。最適な方法を選択しながら、市民や民間の皆さまと共に、熊谷を一層魅力あるまちにしてまいります。

民の活躍が求められる背景 ～なぜ今、公民連携か？～①

- 市民のライフスタイルや意識は、「量」から「質」の重視へと変化しつつあり、また多様化しつつあります。
- 現在の熊谷のまちは、まちなみが老朽化し、その魅力の低下とともに子育て世代を中心として人口が流出しています。人口の減少により、今後次々と更新時期を迎える施設やインフラの更新費や社会保障費の増大に対応できる財源が不足するだけでなく、そのことがさらに地域経済を低迷させ、エリアの価値を低下させる・・・負の連鎖 に陥ることも考えられます。
- 複雑に絡み合う課題に立ち向かうには、金銭的にも人的にもノウハウ面でも、公だけでは限界にきているといえます。しかし、その分野や事業に長けた主体が存在していたとしても、それを発掘し、受け入れる環境が整っていません。早急に、負の連鎖を断ち切る発想の転換が求められます。

民の活躍が求められる背景 ～なぜ今、公民連携か？～②

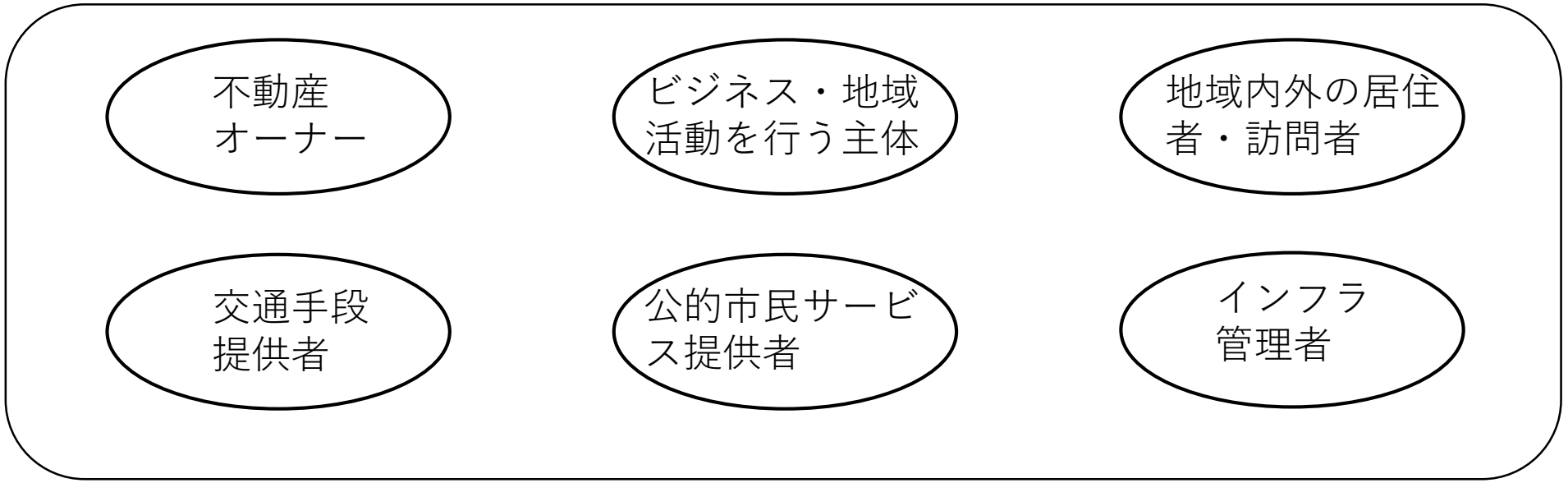
- 公民連携の取組の対象として、熊谷市ではまちなかの再生に取り組みます。
- まちなかは熊谷市の特色である様々な交通手段は接続する結節点であり、熊谷市全体を維持する上で重要なエリアと考えられます。
- また、各種のアセットがまだ残っており、地域の企業や人材に活躍の場を提供することにより、雇用や新たな事業が生まれ、“地域内でおカネがまわ る“仕組みを構築できる可能があります。
- また、公共的精神を持った民間団体等と連携し、公共のアセットを活用することにより、民間のノウハウを活かし、質の高いサービス あるいはウェルビーイング的な自己実現等につながる環境を市民に提供できる可能性があります。

２．公民連携まちづくりに取り組むプロセスと目指すべき仕組み

「打席に立つつもりがある」ことの重要性

〇主体の性質に応じた「まちづくりの打席」についての議論を重視。
〇どのような主体でも「まちづくりの打席」に立てる機会はある。
〇まず、打席に立つつもりのある関係者同士が連携し、取組を始めることが重要。
〇立場や組織名でなく、「打席に立つつもりがある」ことを重視。（当事者意識の薄い様子見や下請けは「打席に立っている」ことにならない。）

【熊谷市の公民連携まちづくりに関わる主体の例】



公民連携まちづくりのプロセス

～以下のスマートシティ・データ活用まちづくりのプロセスは、システムやデータの重要性が異なるのみで、公民連携まちづくりのプロジェクトにおいても同様のプロセス・スキルを意識する必要あり～

■持続サイクルの上で必要な９つのスキル（随時更新）



① スマートシティにおいて**【目指すべき価値の調整・共有】**を行うスキル
② 必要な**【オープンガバナンスの場を設定】**し、得られた**【アイデアやどのような役割が必要かについての整理】**を行うスキル
③ 既存のシステムやデータを見渡し、**【どうすれば実現できるかを考える】**スキル
④ 実現のための仮説を、**【（必要なベンダー・有識者等の協力を得て）実行可能な内容に落とし込む】**スキル
⑤ **【関係者と業務全体の要件・リスクを定義】**し、**【期間内に業務の成果が得られるようにマネジメント】**するスキル
⑥ **【個別のタスクの期限と要件の兼ね合いを管理】**し、同時並行的に業務手法を改善したり、段取り管理の中間目標を設定するスキル
⑦ 政策のPDCA、EBPM等に**【どのようなデータが必要かを考え、取得方法や分析・活用手法を整理】**するスキル（市役所・大学等の政策企画関係者向けを想定）
⑧ **【データを用い、まちづくり等の課題をステークホルダーに伝えて理解を促す】**と共に、**【将来像や解決策の立案にステークホルダーを巻き込んで公民連携のまちづくりを促進】**するスキル
⑨ 民間も含めた熊谷スマートシティの好循環のために**【地域（市役所内を含む）に必要なDX人材像・スキルを整理し育成手法を検討】**するスキル

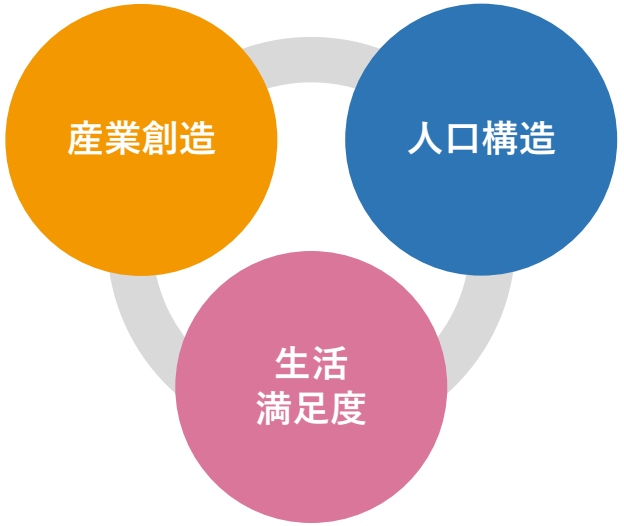
公民連携まちづくりで目指すべき仕組み

熊谷市の目指す持続可能な地域をつくるエコシステム

（産業ＤＸに係る未来発見・地域づくり構想）

産業ＤＸや公民連携により、産業を創造し、生活満足度を高め、人口構造を変えていくシステム

　システムから得られるデータの活用や、事業者、大学との連携などの公民連携の取り組みなどから新たな産業の創造を目指す。
　また、データを分析し市民ニーズに即した施策を行うことで生活満足度を高め、関係人口を含めた人口増加、転出抑制を図ることで、市民はもとより市外のファンも誇りに思える持続可能な地域づくりを行う。



新たな事業が生まれ、生活の満足度が上がり、人口が増える
『地域の未来』をつくる

３．公民連携まちづくりにおける目的、重視する点等の設定

目的と手段

【目的の設定】

熊谷市では、当該エリアに住まい、学び、働き、訪れ、期待する方たちと、当該エリアの目的を描き、さらにご意見をいただいて「ビジョン」としてブラッシュアップを図っていくまちづくりの取組を推進します。

【手段】

設定された目的・ビジョンを実現するために、「民間・公共の希望者がまちの一員としてまちづくりの打席に立てる機会」を、あらゆる手段を講じて増やすことに取組みます。

公民連携まちづくりに向けて市役所の政策企画方針（コンセプト）として重視する点

以下の点を重視しつつ、市役所の所管するインフラの管理、市民サービス等の面から、民間が活力を発揮できるように努めます。

① コミュニティ
② 持続性
③ （まち、ひとの）ストーリー

（注）左記の政策企画方針（コンセプト）は「熊谷スマートシティ　トータルブランディング方針」と連動。

公民連携まちづくりに向けて市役所として重視する基礎的なストーリー

「暑さ対策日本一」を掲げ、また「スマートシティ宣言」を行っている都市とし設定した以下の基礎的なストーリー、及び後に掲げる「特記事項」を踏まえたまちづくりに取組みます。

（ストーリーは随時修正・追加を検討します。また、エリアにおいて独自のストーリーを設定することも可能です。）

【ストーリー１】スマートクールシティへの市民参画

【ストーリー２】データ活用によるまちなかウェルカム、
コンパクト×スマートシティの取組み

（注）上記の基礎的なストーリーは「熊谷スマートシティ　トータルブランディング方針」と連動。

【特記事項１】公民連携まちづくりと熊谷スマートシティとの連動のメリット①

熊谷スマートシティでは、スマートシティ宣言(令和５年７月)の「デジタルと人の力で社会を前に進める」考え方の下、以下の内容に取り組んでいくことを「熊谷スマートシティトータルブランディング方針」「同　実行計画」に定めています。
以下の多くの内容は、これからの社会において、市民の誰もが自分なりの暮らし、生業、コミュニティ活動などを選んで満足度の高い生活を送っていく上で欠かせない要素となると考えており、熊谷スマートシティの提供する環境をぜひ活用いただきたいと考えています。

【熊谷スマートシティの取り組み例】

◯「クマぶら」などを通じて、市内の各種サービスの内容を位置情報と共に分かりやすく提供することに取り組みます。

◯デジタル地域通貨「クマPAY」システムの無償での提供、コミュニティバスの回数券のスマートフォンでの利用などにより、サービス利用者、提供事業者双方の利便性の向上に取り組みます。

【特記事項１】公民連携まちづくりと熊谷スマートシティとの連動のメリット②

〇Web地図を活用し、市内のまちづくりの取組みを分かりやすくお伝えすることに取り組みます。

〇希望される方に向けて、Web地図ツールと、市役所がまちづくりの検討に用いているデータの提供に取り組みます。(原則として個人情報を含まないデータに限ります。）

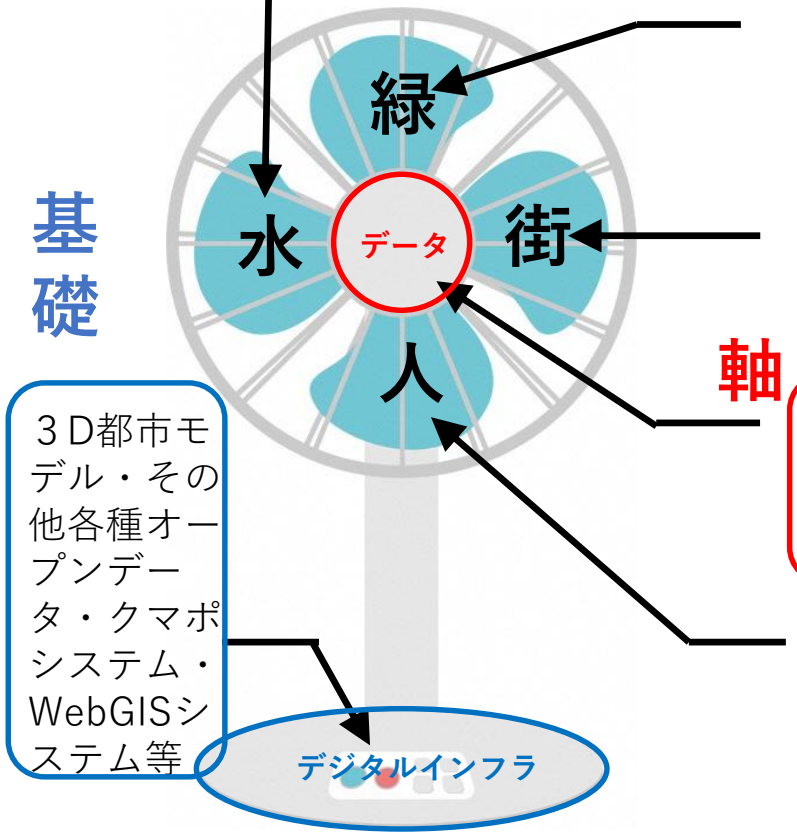
〇時間、場所に縛られずに市民同士がご意見を交わす機会となるWebコミュニティの形成に取り組みます。

〇換金性のないコミュニティポイント「クマポ」による、新たなつながりの形成に取り組みます。

〇デジタル技術によるサービスを受けることに苦手意識などによる格差が生じないよう、講習の開催などに取り組みます。

〇その他、多様な市民のアイデアを実現しやすいシステムやデータ、その運用の仕組みなどを含めた環境づくりに努めます。

■スマートクールシティへの市民参画ストーリーを構成する要素



星川の水辺空間（まちなか再生の取組み）
（少し遠いが）荒川公園周辺かわまちづくり

都市緑化の考え方
（少し規模が極端だが）都市構造

クールシェア（５店・公共施設・スポット）
（公共交通利用が前提）
まちの施設（ミスト・日よけ）
街路樹　等

気象センサーデータ（詳細化）
気象シミュレーション
データ可視化（WebGIS等）

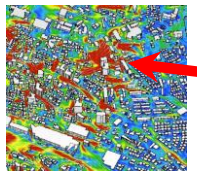
関係ツール・運用アイデア
（観測ツール、情報発信ツール、涼感グッズ、雪くま連携アイデア等）

暑さ対策スマートパッケージ（令和６年、7年夏）

まちなか8か所に気象センサーを設置（令和5年度）
気象シミュレーションを実施



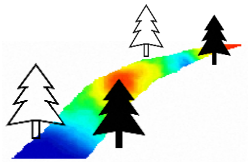
気象シミュレーションから、ヒートエリアとなる空間・時間の情報をスマホサービス（クマぶら）で提供



まちなかのクールシェアスポットを優先表示
暑い場所にあるクールシェアスポットにクマポを優遇付与



まちなかでの暑い箇所を緑陰・日陰状況によりう回する目安として道路の温熱環境を可視化

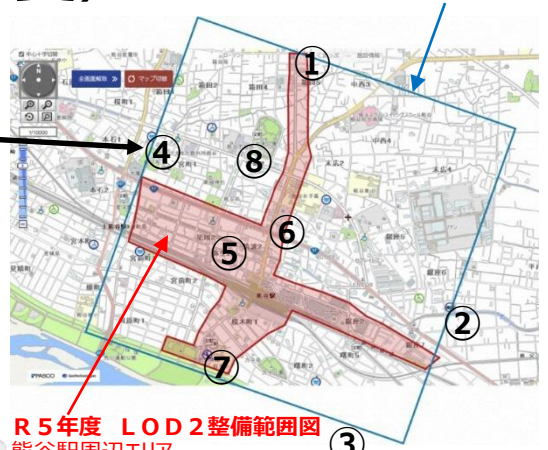


スマホサービス（クマぶら）

暑さ対策スマートパッケージ

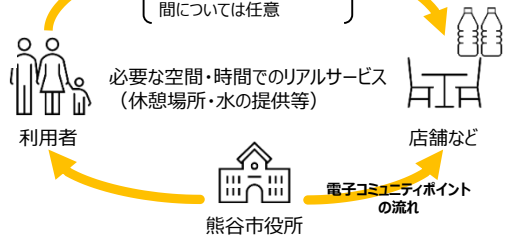
今後の活用：気象データの研究活用や店舗利用者データの人流分析へ

Ｒ５年度
気象シミュレーション範囲図
・シミュレーション範囲
熊谷駅を中心に徒歩15分圏内約２Ｋｍ四方を想定



Ｒ５年度　ＬＯＤ２整備範囲図
熊谷駅周辺エリア
（面積：0.6㎢　建物：2,100棟）

クマポを行動変容に活用



市民・来訪者と店舗が
Win-Winのまちなかウェルカム

【特記事項２】公民連携まちづくりと交通まちづくりの連動の必要性①

熊谷市では、公共交通網の環境が厳しさを増す中で、熊谷市地域公共交通会議における「地域公共交通計画」の検討などの場で、以下の方針を設定しています。
平成26年にコンパクト+ネットワークのまちづくりに向けた都市・交通の改正法が施行されてから十年、交通に係る課題の深刻化と、解決策となりうる各種技術の発展のバランスは、予断を許さない状況です。
熊谷市においては、個別の各エリアにおけるまちづくりビジョン等との連動の観点を重視しつつも、以下の整理の下、交通ネットワークのセーフティネットとしての側面と、人流確保による地域の活力維持の側面の両面において、対策の導入時期を失することのないよう、調整・実行に取り組みます。

【交通ネットワークのセーフティネットとしての側面と、人流確保による地域の活力維持の側面の整理について】

◯熊谷市はこれまで近隣自治体に比べて密度の高い路線バス・コミュニティバスの路線網を維持してきました。

【特記事項２】公民連携まちづくりと交通まちづくりの連動の必要性②

○しかし、運転士の人数の不足により、業務環境を確保しつつ、これまでどおりのサービスを提供することは困難な環境になりつつあります。

○熊谷市では、この事により、「通院などに交通手段が必要な方へのサービス提供」（セーフティネットの側面）と、「自分らしく暮らす行動が制約されることでの地域の活力の低下」（地域の活力維持の側面）の両面の課題が生じるものと考えています。

○具体的な対応としては、前者について、**①ICTを活用して必要な方へのサービス確保に取り組む**と共に、後者について、**②まちなかを自転車や徒歩を含む様々な交通手段の結節点としてとらえ、市域全体のコンパクト&ネットワークの取り組みと連動しながら、活力のある地域づくりに取り組む**方針です。

○地域全体の交通ネットワークとコンパクトシティの両立による持続的な地域づくりは喫緊の課題であり、また取組みに影響を与える規制や技術の変化の速度が近年上がっているため、当面の間、上記①②の両面で積極的な情報収集、検討、実証などに取り組むべきと考えています。

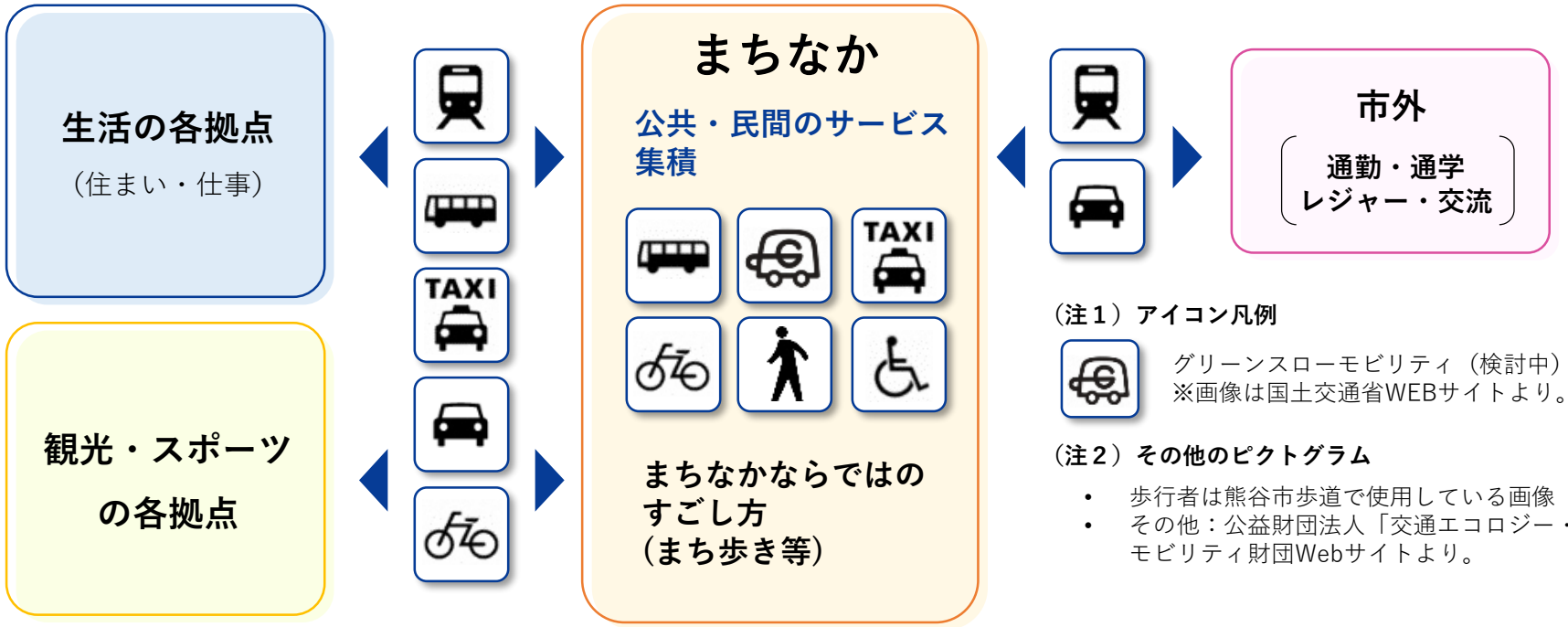
○なお、検討にあたっては、生活の中での徒歩による移動の健康の維持に与える効果等についても、考慮するものとします。

■データ活用によるまちなかウェルカムのストーリー（１）

（人流データ活用まちづくりについて）

～まちなか再生の切り口からのアプローチ～

「まちなか」から見た人流のイメージ



（注１）アイコン凡例

グリーンスローモビリティ（検討中）
※画像は国土交通省WEBサイトより。

（注２）その他のピクトグラム

- 歩行者は熊谷市歩道で使用している画像
- その他：公益財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団Webサイトより。

■データ活用によるまちなかウェルカムのストーリー（２）

（まちなかでの体験創造・実証の場の検討）

生活の各拠点（住まい・仕事）との対流

観光・スポーツの各拠点との対流

市外との対流（通勤・通学・レジャー・交流等）

キーワード　**『まちなかウェルカム』**

まちなかへの人流
まちなかでの人流
まちなかからの人流

リアル

魅力あるサービスの提供
例：新規出店、店舗改善

＋

歩きやすい・憩える空間づくりと移動手段の確保

×

デジタル

オープンデータ化、デジタルを活用した情報提供

＋

スマートシティで取り組む各種市民サービスとの連携

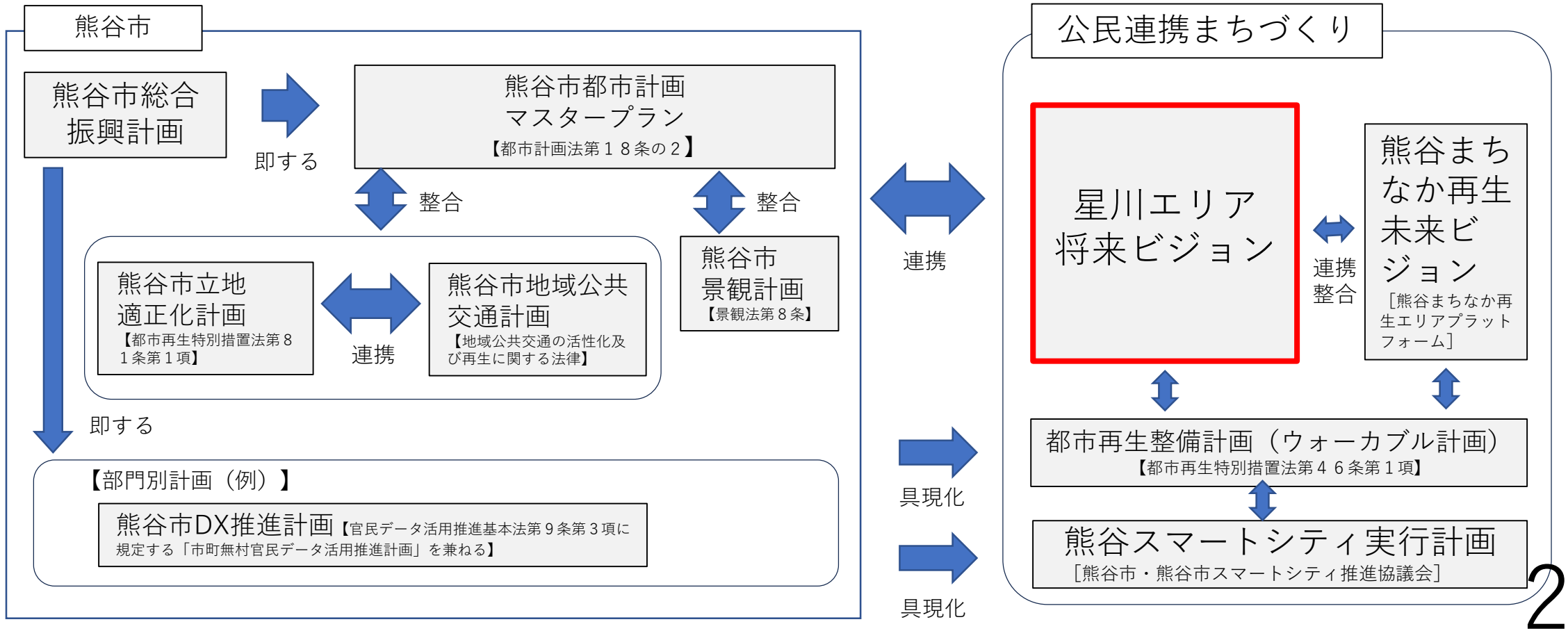
連携しての効果発揮のためには、人流データを活用した実施内容の検討・検証が不可欠

４．（参考）星川エリアにおける実践事例

星川将来ビジョンの策定の目的

ビジョン策定の目的は、まちづくりに関わる皆さんの新たなまちづくりを推進するための道しるべとして、エリアの将来像、ビジョンを共有することです。ビジョンを共有し、新しいプレーヤーが活躍できるよう支援する体制を整えるとともに、新たなチャレンジにみんなが連携して取り組み、様々な活動を推進していくことで、穏やかなにぎわいを創出し、熊谷らしい暮らし方、スタイルを確立することを目指していきます。

【星川エリア将来ビジョンの位置付け】



令和６年２月５日

ビジョンを具体化するための「熊谷市公民連携まちづくり実践方針」について

地域で策定したビジョンを公民連携の手法を活用して具体化していくためには、実現していく段取り（実装プロセス）、目指すべき仕組み等について、行政と民間が大まかな方向性を共有し、実践の中で地域にふさわしい形に調整していく必要があるため、その方針をとりまとめたものです。

星川将来ビジョン

・目的等

・追加的なコンセプト・ストーリー

← 公民連携による各種団体へのヒアリング・報告

熊谷市　**公民連携まちづくり実践方針**

・基礎的なコンセプト・ストーリー
・実装プロセスのデザイン
・目指すべき仕組み（概要）の提示

熊谷市ウォーカブル計画（都市再生整備計画）

・関係する事業案の概要等

熊谷スマートシティ宣言

・理念・目的等

← 公民連携のスマートシティ推進協議会

同　トータルブランディング方針

・基礎的なコンセプト・ストーリー
・実装プロセスのデザイン
・目指すべき仕組み（概要）の提示

関係ガイドライン等

同　実行計画

・目指すべき仕組み（詳細）の提示
・関係する事業案の概要等

星川将来ビジョン（Ver1.0）に示された方向性

地域の状況分析や、星川地域についての市民からの意見の聞き取りを経て、方向性を整理しました。
（画像は星川将来ビジョンの一部抜粋です。ビジョンの全体は右の２次元コードからどうぞ。）

二次元コード貼付け



タイムスケジュール

星川の将来のまちづくりに向けて、6つのテーマを設定しましたが、テーマごとの主な取組を時系列（短期：3年以内、中期：3～6年、長期：6年以上）に分け、次のようにまとめてみました。
なお、今回のビジョン作成時のものですので、今後、「みんなで考え」「みんなで実施」を目指す中で、随時、見直しを行っていく必要があります。

まちづくりの6つのテーマ	01 川と触れ合える			02 時間を過ごせる			03 新しい活動が生まれる			04 涼を楽しめる			05 誰でも訪れやすい			06 まちを知れる		
テーマごとの取組	入りたくなる川の環境づくり	川と触れ合い、遊べる環境づくり	川を活かした魅力づくり	居心地の良い場所づくり	訪れたくなるコンテンツづくり	ここでしか得られない体験や刺激	若者が立ち寄れる場所づくり	新たな出会いがある環境づくり	新規チャレンジできる環境づくり	熊谷らしい日陰や涼のデザイン	五感で楽しむ景観づくり	歩いて涼しい川沿いの環境づくり	安心して暮らせる環境づくり	歩行者が安全に通行できるストリート	車利用の人でも来やすい環境づくり	星川のいまが知れる	星川の歴史が知れる	星川のこれからが知れる
短期（～3年）	清掃	遊べる場所の整備・拡充		川床、トイレの検討・整備	星渓園社会実験		若者の立ち寄り場所の検討・整備	新規出店などへの支援	チャレンジできる場の検討・整備 市有物件などの有効活用				イルミネーションなどの継続、拡充	社会実験	市営本町P社会実験	情報発信の継続、拡充	案内板・解説の充実	イベント・活動の継続・拡充
中期（3～6年）	水量・水質の改善		沿道店舗の面的にぎわいの拡大	居場所づくりの拡充	目的地となり得る魅力の創出	繰り返し訪れたいと思える環境づくり				熊谷らしい暑さ対策の検討・実施	心地よい景観の検討・整備	川沿いを歩ける環境の検討・整備		実装化の検討、導入	市営本町P一部無償化			
長期（6年～）																		



星川将来ビジョン（Ver1.0）実現に向けて考慮すべき要素

熊谷市公民連携まちづくり主要５要素

- （不動産以外の）地域の魅力・コンテンツ維持・強化
- 拠点を持続可能にする生業・サービスづくり（参入者サポート含む）
- 人の移動の目的地・中継地となる拠点づくり
- 上記の拠点づくりや活動を支える不動産・交通・デジタル等のインフラ管理
- 他地域とのネットワーク
  周辺エリア～市内～市外

ハード政策

社会基盤の整備、既存建物の活用など

ソフト政策

共創の仕組みづくり、情報発信など

デジタル政策

ｲﾝﾀｰﾈｯﾄやデータの一層の活用など

熊谷市公民連携まちづくりに関係する熊谷スマートシティの要素（抜粋）

- 熊谷スマートシティ宣言
  - 熊谷スマートシティ
    トータルブランディング方針
    - 【ストーリー】データ活用によるまちなかウエルカム等
    - 【ストーリー】スマートクールシティへの市民参画
    - コモンデータ・Webコモンスペースの考え方

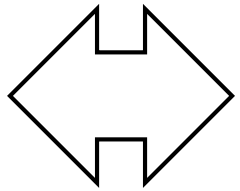
まちなかアセット活用公民連携会議（星川）とまちなかアセットマネジメント会議について

まちなかアセット活用公民連携会議の設置の背景・市役所側の体制

まちなかの、コミュニティアセットとして用いることが可能な施設（公有・民有）について、地域の魅力に資する運用を促進すべく、公民連携により取り組んでいく。

【各民間提案サポート会議】

1　アセットを活用して持続的なまちづくり体制を作ること
2　アセットの管理・運営を行う体制を作ること
3　まちなかのまちづくりの情報発信や参画したい市民の窓口となること
4　行政と連携しつつ、まちなかの取組を主体的に行っていくこと将来ビジョンなどの方向性づくりやアップデートを行うこと
5　市のまちづくり計画について助言・提言を行うこと



【市役所内検討組織】（市役所内会議体「まちなかアセットマネジメント会議」）

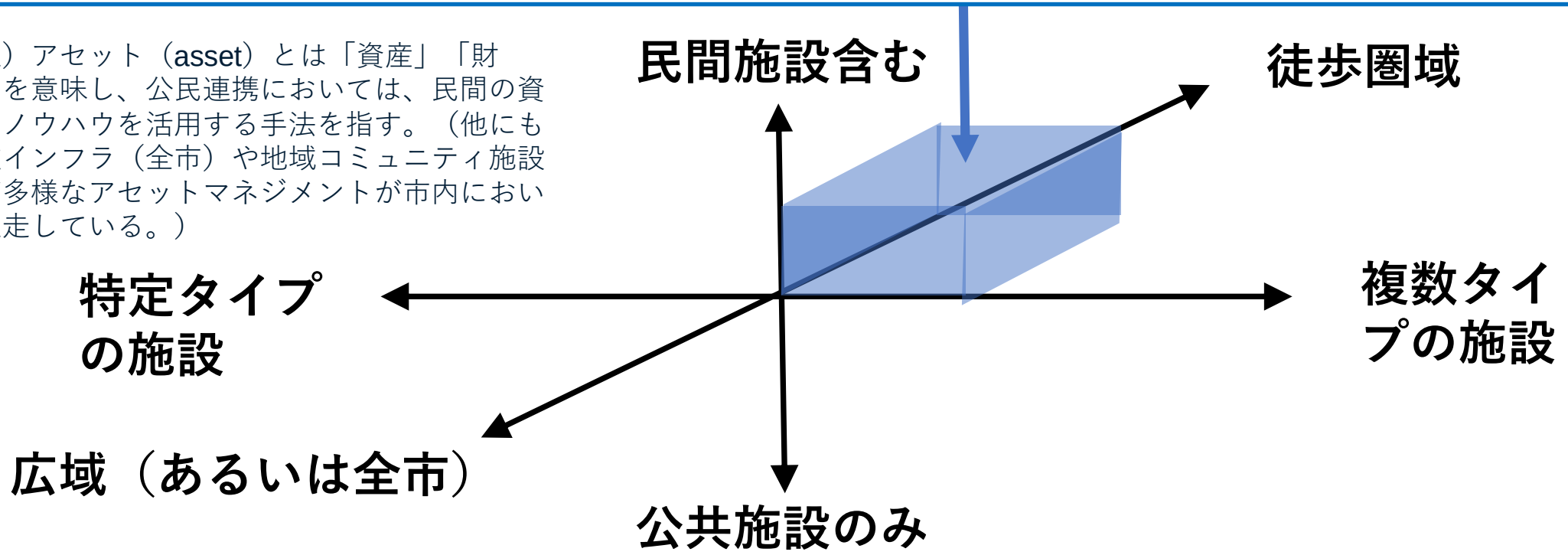
1　企画課（公共交通を所管）
2　北部拠点整備推進室（北部地域振興交流拠点を所管）
3　商業観光課（まちなか再生やタウンマネジメントを所管）
4　都市計画課（まちづくり全般、まちなかウォーカブル推進事業の窓口であり、都市再生推進法人を所管）
5　公園緑地課（星溪園や中央公園の樹木管理等を所管）
6　管理課（道路管理者・占用許可を所管）
7　道路課（道路改良等を所管）
8　維持課（道路等の改修等を所管）
9　江南文化財センター（星溪園管理運営を所管）

（参考）熊谷市まちなかアセットマネジメント会議（庁内）の目的

【会議の目的】立地適正化計画の都市機能誘導区域（熊谷駅周辺）に関して、民間と将来の熊谷のまちを検討できるように、人材育成も視野に対応モデルの設定に取り組む。（当面は星川通りや市役所通りが中心）

【背景となる熊谷市の課題】立地適正化計画を描くだけで、下図の公民連携まちづくりの検討密度を深めなければ、都市機能誘導区域に都市機能を確保しての持続的なビジョンを描くことが困難になると考えられる。

（注）アセット（asset）とは「資産」「財産」を意味し、公民連携においては、民間の資本やノウハウを活用する手法を指す。（他にも各種インフラ（全市）や地域コミュニティ施設など多様なアセットマネジメントが市内において並走している。）



星川まちなかアセット活用公民連携会議について

令和７年１２月１日
同会議資料抜粋

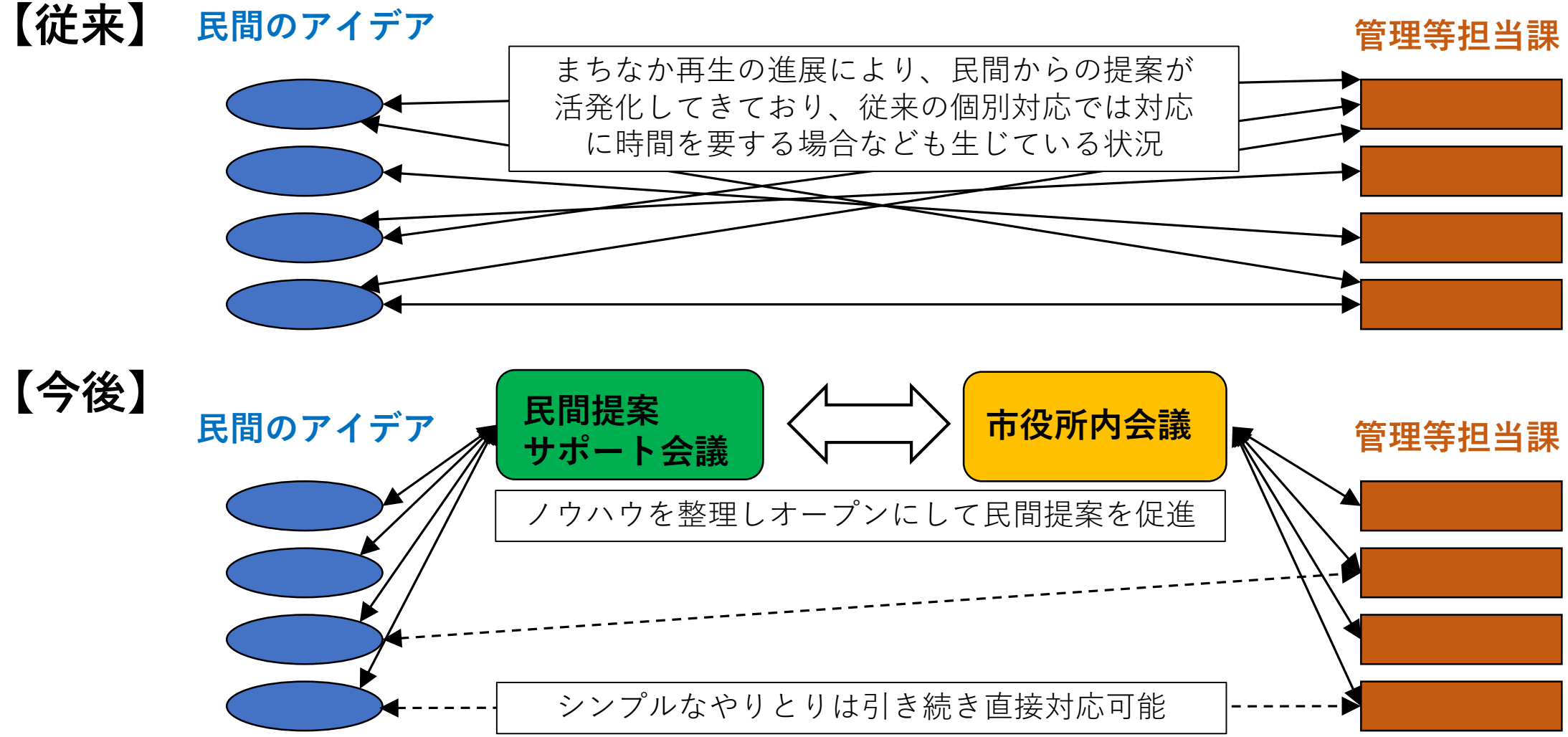
１．開催経緯

〇市役所としては星川エリアを含む各地域で機動的に試行や改善が進むことを期待している。

〇その一方で、複数のまちづくり団体等の活動が並走している状況の下では、どの団体がどのような公共アセットについて市役所と調整中であるのかが分かりにくくなってしまう可能性があるため、【シート２】のような役割を持つ「各地域の民間提案サポート会議」を構成いただきたく、民間側に向けて声掛けを行っているところ。

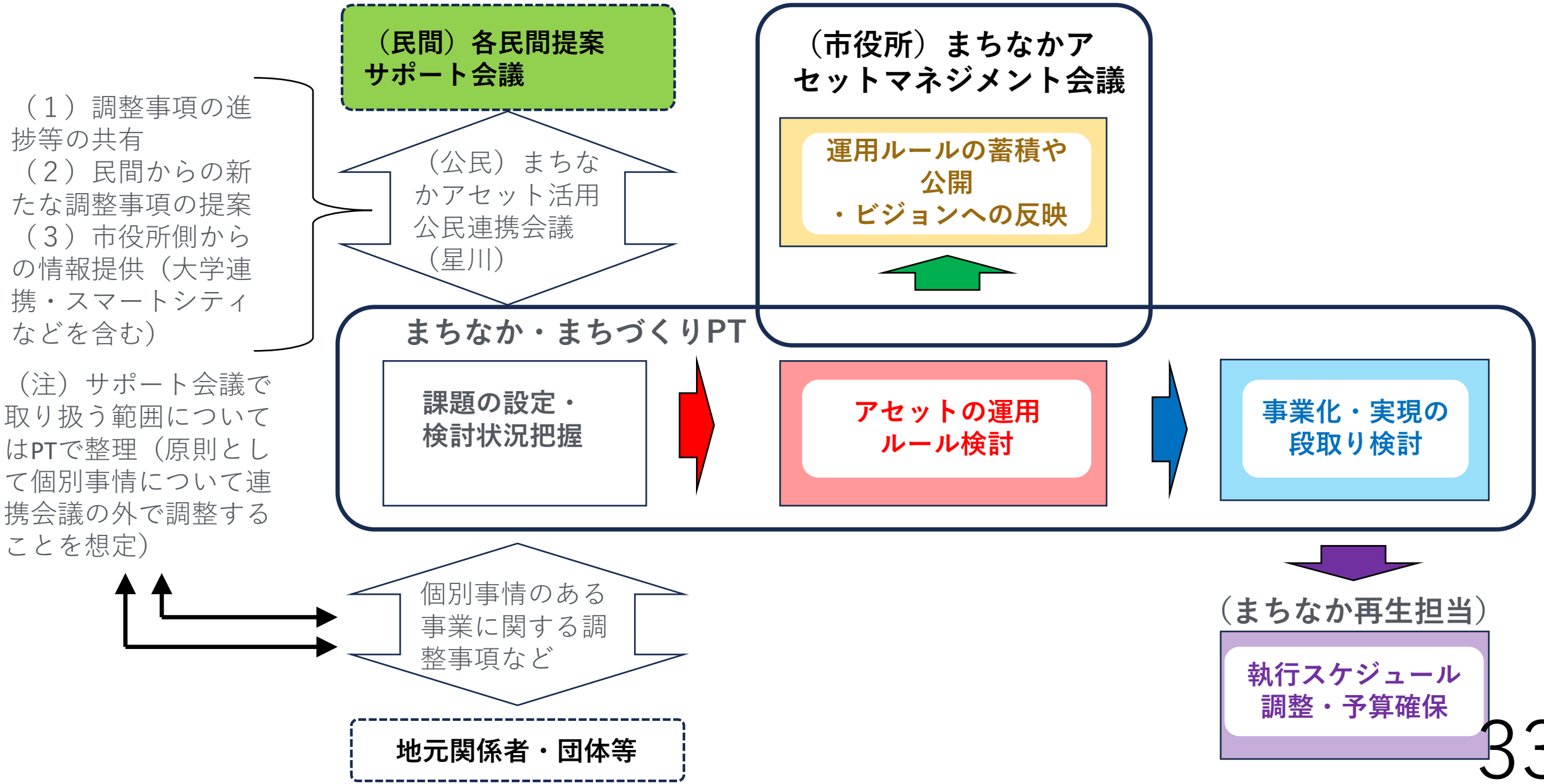
〇民間側で会議体を編成されるかどうかについては、民間側で検討されると考えるので、市役所側としては、市役所内部の体制を【シート３】のとおり整えた上で、月一回程度、【シート４】の内容を取り扱う会議を関係団体に対してオープンに開催することを考えた。

民間提案サポート会議の役割（案）：当面は星川エリアのみ設定される想定



熊谷市における「まちなかアセットマネジメント」の取扱い

会議資料シート３



星川まちなかアセット活用公民連携会議について

２．市役所側の主な取り扱い内容

〇市役所側では、公表した（する予定の）まちづくり（スマートシティを含む）に関わる各ビジョン等に対応する、以下の３分野を重視する方針。

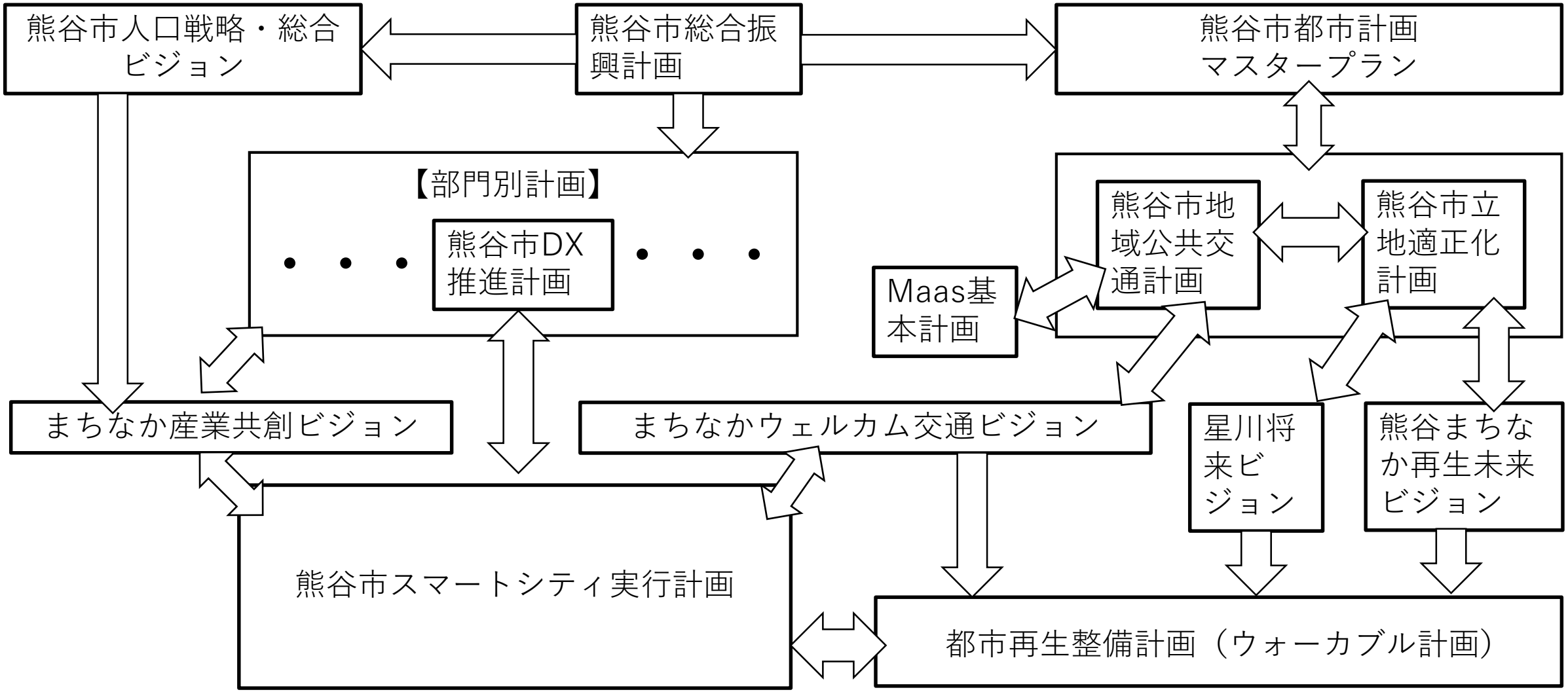
①イベント

②アセットマネジメント

③スマートシティや関連する大学連携・産学官連携

（注）③については、【シート５・６】のとおり、熊谷市ではスマートシティと連動させた各種サービスの提供とまちづくりを一体的に考えており、まちづくり団体等においてご意見がある場合には聴取すべきと考えるため。

熊谷市まちなか産業共創ビジョンの位置づけ



スマートシティスキルカタログ

熊谷SCトータルブランディング方針

Web共創・情報発信等実践方針

３D都市モデルまちづくり副読本

熊谷市公民連携まちづくり実践方針

熊谷市まちなか産業共創ビジョンの構成

会議資料シート６

第 一 部：立地と利便性の魅力向上

【1】 熊谷駅周辺のまちなか構造のとらえ方

【2】まちづくりと公共交通・モビリティ

【3】個人情報を守りつつデータを活用する都市で生まれる新しい楽しみ方

第 二 部：ヒト・モノ・情報の流れの活性化、イノベーション促進

【１】スマートシティの先に目指すべき産業創出の形

1.熊谷スマートシティにおける「新産業の可能性共創」
2.スマートシティの新時代産業と産業・人材・人口移動の新たな解づくり
3.スマートクールシティの取組み
4.「ロボくま」の取組み

【２】デジタルコミュニティより支えられる市民共創型の社会課題解決

5.デジタルを活用したWebコモンスペースの提供
6.社会の変化に対応する「企画」と「実行」の円滑な循環
7.市民の共感を重視した社会課題解決型のビジネスへの伴走
8.子供・若者に向けた機会の提供（ツールの検討）

持続可能な地域産業・人材循環の形成
（スマートシティによる持続可能な産業・まちづくりの実現）

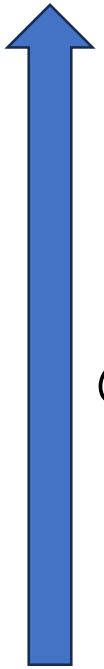
５．（参考：研修用資料）
熊谷市の公民連携まちづくりに必要な業務リテラシーと企画系の業務に携わる考え方について

（１）企画系の業務に携わる考え方について

複雑化・予測困難・急速な変化の時代をスマートシティ・公民連携まちづくりで乗り切るための対応について。

【方向性】

難易度高



・外部人材のネットワーク

（※）市役所が中心となるだけでなく、市外人材を市民とつなぐ視点も重要。

・ブランディングによる共感の重視

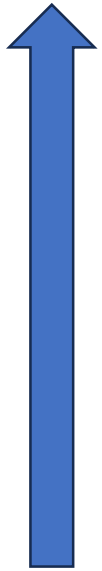
（※）組織の外向け・内向けの双方。

・庁内人材育成の強化

・目の前の業務の円滑・適切な実施

【実現手段】

難易度高



〇市外・市内専門家と基盤となるビジネスの関係を築きつつの、共創の関係による価値の増大。

（※）【内部】市役所の「なぜ委託が必要か」の整理にかかる財政規律面には変化はないが、企画系の業務については同じ委託発注でも発注元の姿勢により付加価値が大きく変動。

（※）【対外】お任せでの企画委託は高くつくだけで成果が見込めない。市役所も情報・価値を提供しての共創に応じてくれる相手方の確保が重要な課題に。

〇市外・市内専門家との、Web会議の普及を最大限に活用したアーキテクト、特別審査員、各種委員などの関係づくり。

〇市内関係者（※）とのボランタリーな関係。

（※）より魅力ある市を目指せる見込みがなければ拒否・転出される可能性も。

〇職員の派遣先の多様化（国の機関等）。

〇プロジェクトチームの組成によるOJTの強化。

付加価値を生むために専門家の支援を受ける業務に関して必要なマインドセット

△ この費用の業務であれば月割でこれだけは貢献してもらうべき。
～財政規律の上では要求時にこのような視点も必要ではあるが、企画系の業務については、以下の観点も踏まえつつ、目的に合わせて効果の最大化を図る工夫も含め適切な執行に取り組む必要がある。

○ この費用の業務であれば、この費用以上の成果を市に残せるように執行する。
～企画系の業務の場合、長期・関係事項の視野については市役所側が提供しなければ委託先の自助努力には限界がある。発注側は「一時的に伴走を受ける」感覚で、主体的な走者として成長の努力をし、走者としての要望を伝える必要がある。（それが企画系業務の本来の「専門性が必須」の状況。）

⇩ 適切に運用しないと・・・。

【想定事例１】見た目がきれいな資料に引きずられて、本来の目的に引き戻すための余計な業務負荷が発生する場合がある。
（アジェンダ設定やアクション管理も、「共創の関係による付加価値の増大」を図る業務については、当該年度の予算執行の細部チェックだけでなく、目標に応じた長期・関係事項を含む視野が必要であることに留意。）

【想定事例２】共通目的に向かえているかの確認を常時行うことなく「問い合わせにまめに応えてくれる」「直接対面を重視している」など手段・外見を評価してしまうと業務改善の妨げになる場合がある。
（共創についても同様。相手も「価値のある仕事に参加している」と思ってもらえた場合に、価値の追加に向けた共創の一環としてやりとりが頻繁になることを目指すべき。）

（２）課題と検討の情報共有等のリテラシーについて

公民連携まちづくりで重視する情報共有リテラシー

（以下の「〇」にあたる情報共有のリテラシーがスキルの前提であることに留意）

【望ましくないと考えられるパターンから、それを生み出す考え方・回避する考え方を整理】

提案や意見の背景の把握を試みずに持ち帰っている。	議論の経緯をとばして結果のみを報告している。	会議で得た提案等を、庁内で適切に共有していない。	会議等に参加している目的が十分に達せられない。
所管外の提案等であることを理由に、提案等の条件や背景は確認せず、相手方の発言内容をそのまま引き継ぎ。 相手方がその提案等に至った理由や前提条件を、可能な範囲で丁寧に確認。	自分の意見に相手方の反論がなかったので調整できたものとして報告では経緯を省略。 相手方が追加の提案等を示した時に速やかに検討に移れるように、相手方の最初の反応なども庁内に共有。	質問への回答に必要な担当者のみに提案等を伝達。 他の公共アセットの運用方針にも関係する可能性があるため、参考情報として庁内アセットマネジメント会議の関係者全体に経緯や方針を共有。	（注）目指す方向性については、本方針内の「（参考：研修等における解説用）状況共有シートの活用により、公民連携まちづくりをオープンガバナンスの考えの下で実践していく考え方」を参照。

公民連携まちづくりで重視する打合せ運営リテラシー

【1】打合せ前の共有内容

（1）会議名・日時・手法・会場もしくはURL（これは直前でも可）

（2）**議題（説明者もしくは進行者を含む進行予定の箇条書き）** **←最重要**

（3）事前資料（「仮」の資料であっても早期に一度送付。）

【2】打合せの実施

・常に、全体像（より長期の目的、目標、関係者、関係行事など）から詳細部分につながる取扱いを心がける。

・継続的な打合せについては、冒頭で前回の打合せ記録を確認する。

・セレモニー的な打合せを除いて報告内容の読み上げに意味はない。（口頭説明は、黙読では伝わりにくいポイントを伝えることに集中する。）

・共有すべき点であっても、それぞれの部分に関わる各々の参加者と一問一答することに、他の参加者の時間を使う必要があるかどうかについては、常に配慮し工夫すること。（例えば企画を箇条書きにし、確認を要するポイントをマークするなどにより、どの程度の重要性がある課題か示した上でご意見をいただく等。）

【3】打合せ記録（原則打合せ毎に作成）

（1）**決定事項（新しく追加したもの）**

（2）**宿題（アクション）：期日と担当者を明記** **←関係するガントチャート・関係者相関図等は常に参照できる状態であること。**

（3）（アクションに仮置きが難しいスケールのものがあれば）積み残し課題

（4）今後のスケジュール（次回開催予定等）

（5）上記を管理することで、原則として議事録の作成を不要とする。やむを得ず、上記の形式の整わない議事メモで共有する場合は、（1）～（3）に当たる内容を重要なものから6行にまとめた概要を共有。

公民連携まちづくりで重視する打合せ運営リテラシー

公民連携のまちづくりでは、多様な立場・専門性を持つ関係者が関わるため、打合せの運営リテラシーが成果の質を大きく左右する。打合せ前には、特に議題と進行を明確に共有し、仮資料であっても早期に提示することで、参加者の理解度と準備度を揃えることが重要である。

打合せ当日は、長期的な目的や全体像を踏まえて議論を進め、前回内容を確認しながら継続性を確保する。また、資料の読み上げや一部参加者との細かな質疑に時間を費やすのではなく、全体にとって意味のある論点に集中する工夫が求められる。

さらに、打合せ後は決定事項やアクション、今後の予定を簡潔に整理・共有することで、認識のズレを防ぎ、次の行動につなげる。これらを徹底することで、会議を「集まる場」から「前に進める仕組み」へと変えることができる。

【1】打合せ前の共有内容

（1）会議名・日時・手法・会場もしくはURL（これは直前でも可）

（2）**議題（説明者もしくは進行者を含む進行予定の箇条書き）**　**←最重要**

（3）事前資料（「仮」の資料であっても早期に一度送付。）

【２】打合せの実施

・常に、全体像（より長期の目的、目標、関係者、関係行事など）から詳細部分につながる取扱いを心がける。

・継続的な打合せについては、冒頭で前回の打合せ記録を確認する。

・セレモニー的な打合せを除いて報告内容の読み上げに意味はない。（口頭説明は、黙読では伝わりにくいポイントを伝えることに集中する。）

・共有すべき点であっても、それぞれの部分に関わる各々の参加者と一問一答することに、他の参加者の時間を使う必要があるかどうかについては、常に配慮し工夫すること。（例えば企画を箇条書きにし、確認を要するポイントをマークするなどにより、どの程度の重要性がある課題か示した上でご意見をいただく等。）

【３】打合せ記録（原則打合せ毎に作成）

（１）**決定事項（新しく追加したもの）**

（２）**宿題（アクション）：期日と担当者を明記**　**←関係するガントチャート・関係者相関図等は常に参照できる状態であること。**

（３）（アクションに仮置きが難しいスケールのものがあれば）積み残し課題

（４）今後のスケジュール（次回開催予定等）

（５）上記を管理することで、原則として議事録の作成を不要とする。

（３）はじめて公民連携まちづくりを担当する職員等に向けた状況共有シート

状況共有シートの様式を設定した目的

〇まちなかのアセット（公共や民間の資産）を公民連携のまちづくりにおいて活用する際に調整を円滑に行うことを目的とする。

〇そのための目標として、以下（１）～（３）をテキストとして市役所内の関係課による「まちなかアセットマネジメント会議」において共有し、目的や関係者の立場の理解・その理解に関する言葉の共有に努める。
（１）「公民で共有できる目標の案」
（２）「課題に対する検討範囲をどこまで広くとれるかの可能性を念頭に置いた（可能な範囲で書き出したり関係者で共有した）上での、諸条件による検討範囲の絞り込み」
（３）「民間の関係団体、公共の関係部署等がそれぞれに持つまちなかのアセットに関する認識や論点、対応策の絞り込み等に関する考え方」

〇ある時点の条件や制約の下での調整の記録を、市役所内の関係者が共通理解できる形で共有することで、異なった条件や新しいアイデアを持った新しい提案者に速やかに対応できる体制を整える。また、星川エリアで先行的に設置されている「まちなかアセット活用公民連携会議」や各団体との意見交換の場を活用し、まちなかアセットの運用を硬直化させず、新しい参加者やアイデアの呼び水としていく上でも、本資料による市役所内の関係者が共通理解を持てていることが基盤となる。

（参考：研修等における解説用）状況共有シートの活用により、公民連携まちづくりをオープンガバナンスの考えの下で実践していく考え方

1. 市役所が取り組む「オープンガバナンス」とは

市役所では、「オープンガバナンス」を重要な方針として位置づけ、「熊谷スマートシティ　スキルカタログ」に公表しています。

オープンガバナンスとは、行政が持っているデータや情報、意思決定の過程をできるだけ開かれたものとし、市民や企業、団体と共有しながら、地域課題の解決やまちづくりを進めていく考え方です。

「行政だけで決める」のではなく、「関係者と一緒に考え、進める」あり方を指します。

2. すべての職員が経験してきたわけではないという現実

これまでの業務の中で、

〇プロセスの透明化

〇民間との協働

について経験する機会がなかった職員も少なくありません。

特に、はじめて公民連携まちづくりを担当する場合、「何をどこまで共有すればよいのか」「民間の意見をどう受け止めればよいのか」に戸惑うことがあります。

3. はじめての担当者を支える「状況共有シート様式」

そこで市役所では、**はじめて公民連携まちづくりを担当する職員等向け**に、「状況共有シート様式」を作成しました。

このシートは、業務経験の有無にかかわらず、中立の視点で状況を整理し、公民の関係者と共有できるようにするためのものです。

4. 民間の工夫と市役所の蓄積をつなぐためのツール

この状況共有シート様式は、

〇民間の想いやアイデア、創意工夫
〇市役所がこれまで積み重ねてきた施設管理・運営の考え方
〇まちづくりに関わるビジョンや方針

を、どのように結びつけていくべきか、公民の皆で考える材料にする、という目的により、あえて、特定の意見に都合の良い解釈だけが記載されると違和感が強く出る（端的には「相手に公開しにくいものになる」）体裁で用意されています。

公共と民間がお互いの意見を「そのまま採用する・しない」ではなく、「どう受け取り、どう活かすか」を考えるための整理シートです。

5. すぐに実現できない意見にも意味がある

民間から出される意見や提案の中には、市役所にとって、すぐに導入することが難しいものもあります。

しかし、社会や技術が急速に変化する中で、市役所も「変えられるところは柔軟に変えていく」姿勢が求められています。

重要なのは、現時点の公民それぞれの考えを、できるだけ中立の視点で整理・共有した上で、将来を見据え、「民間と公共で何を共に目指していくのか」を構想していくことです。

6. 誇りをもって担う、公民連携まちづくりの仕事

将来像を描きながら、公民連携の議論を進める業務は、これまで同種の業務の機会のなかった、あるいは避けてきた職員にとって容易ではなく、公民連携の考え方への慣れなどが必要です。

しかしその分、

〇まちの将来に関わる
〇多様な主体と協働する

という、やりがいと誇りを持てる仕事でもあります。

そして、これからの市役所には、こうした役割を担える職員がますます必要になります。

7.　「論点に対するそれぞれの立場を率直に共有できる」ことが将来の協働につながる

状況共有シート様式に、関係者の論点をきちんと書き出し、それを基に
「**公民が将来に向けて共有できる、まちなかのアセット（資産）の活用・運用の方向性**」
を考える習慣をつけることが大切です。

8.　この考え方を避けることで起きる非効率

一時的に、業務が複雑になった、あるいは増えたように感じるかもしれません。
しかし、この整理や共有を避けてしまうと、社会や市民のニーズに反する、
〇公民の連携が弱まる
〇部署間の連携が進まない
〇非効率なやり方が引き継がれる
といった問題が生じやすくなります。
それを防ぐために、市役所ではオープンガバナンスを掲げ、公民連携まちづくりを推進しています。

9.　継続的な取組について

状況共有シート様式は、単なる書類ではありません。
オープンガバナンスの考え方を業務の中で実践し、公民が同じ方向を向いて進むための道具です。
市役所は、これからもこの考え方を大切にし、公民連携まちづくりを進めていきます。

（様式１）

更新日時	R　　年　　月　　日
タイトル	

（※）「タイトル」には、現在の規制や聞き取った担当の都合ではなく、公民の共通の課題として市民のメリットにつなげるために何を検討するのかを記載する。

分類

イベント　・　アセット　・　産学連携　・　デジタル

その他［　　］

（※）「分類」は該当するもの全てに〇をつける。なお、その他については、該当すると考えられる分野を具体的に記入する。

発端	
参加職員	

（様式２）

対象アセット（資産）	【　　】 （※）「対象アセット」は、【公共】【民間】【公設民営】等の資産の別を記載する。記載は固有名詞→施設分類（法制度や所管上の分類）の順で記載。
関係アセット（資産）	【　　】 【　　】 （※）提案内容等に他のアセットが含まれる場合等に記載。
活用・運用内容と目的（案）	（※）「活用・運用内容と目的（案）」については、「タイトル」に記載した公民の共通の課題を何のために解こうとするのかを客観的に記載する。誰のメリットか、実現可能かは、この時点では問題ではなく、「提案者の目的が誰にでも共有しやすいように客観的に記載する」ことを主眼にする。

（様式３）

関係者一覧

【　】　　【提案者】

【　】

【　】

【　】

【　】

（※）「関係者一覧」については、関係しうる市役所の部署・団体を原則として全て書き出す。提案者は最上段に記載し、その旨を書き添える。
また、以下の凡例に沿って金医者毎のステータスを記載する。
【見（日付）】本シート閲覧済み。
【仮】当事者以外が想定して仮記入している記載。
【未】対応未定だがリストアップしておく必要のある関係者。
【所管課】【施設管理者】や【計画策定者】等の役割は明記する。

（様式４－１）

関係者意見

［全員で計　枚中１枚目］

【　】　　【提案者】

・

・

（※）「関係者意見」については、各シートに「関係者全員で計何枚のシートがあるか」とその何枚目であるかを記載する。
全ての関係者のシートを用意する必要はないが、本様式（関係者意見シート）の並びは「関係者一覧」の掲載順とする。
「関係者意見」シートのつづりの一枚目は常に「提案者」となり、その意見の最初は必ず「活用・運用内容と目的（案）」となる。

関係者意見

［全員で計　枚中　枚目］

【　】　　【　】

・

・

（※）「関係者意見」については、各シートに「関係者全員で計何枚のシートがあるか」とその何枚目であるかを記載する。
全ての関係者のシートを用意する必要はないが、本様式（関係者意見シート）の並びは「関係者一覧」の掲載順とする。
【施設管理者】や【計画策定者】等の役割は明記する。